

## 「気候安全保障」に関する検討についての意見提出

## ○ 論点/Key Questions(第1回目を受けて)

(1) 我が国にとって、「気候安全保障」の議論を進めるねらいは何か？

1	<p>A: 平凡社世界百科「国際法上の用語: 国家の対外的な安全を保つこと」          広辞苑: 「外部からの侵略に対して国家および国民の安全を保証すること」</p> <p>B: 「国同士の行動に対して、互いの不安から来る(さまざまな意味での)コストを最小にし、互いの発展を図ること」にまで広げられるか？</p> <p>C: 更にこれを個人レベルにまでひろげられるか・</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国が単位？(テロは？人間安全保障は)。話し合いでのせめぎあい自身がかえって緊張を呼ぶこともある。</li> <li>・①ハイポリテクスにするのなら、上記Bのような考え方が良いか。</li> <li>・②米国は、気候変化を「中国・インドによる気候を通じた米国への攻撃」と見るのか？(自国の排出はへらすとして)。世界的に、米国は気候変化にresilientであり、気候変化の下でも最後まで残る力を持つから、本音では乗らなくてもよいとするのでは。数年前の国防省のAbrupt Change報告では、最終的には、世界混乱を避けるためというものと記憶、そのあたりへのうったえがある？</li> <li>・③国と国の対立を前提とする安全保障より、「道徳律」的であっても、個人原因のほうが日本市民には受け入れやすいであろう。産業界は、国際競争力低下をいうから、国と国との対立構造が頭にあるようである。枠組み論議を新たな戦争の場と見ることになる。</li> </ul>
2	<p>日本は「従来」の安全保障問題では、必ずしも主体的な行動をとってきたとはいえない。その点気候安全保障は、国家安全保障よりも地球安全保障という意味合いが強いがゆえに、主体的にリーダーシップを発揮する可能性があるというメリットが考えられる。地球安全保障ということになると、気候安全保障では脅威は特定の国ではなく「危険な温暖化」という現象に設定されるであろう。このような議論は、例えば国連信託統治理事会を環境に関する信託統治理事会へと改革する提案とも軌を一にし、国家ではなく環境そのものを脅威や統治の対象とする新たな考えを生み出して、気候変動ガバナンスへの知的なリーダーシップ発揮にもつながろう。</p>
3	<p>上記①～③で思いつくねらいはカバーできているように思いますが、ここでの③は①に含まれるように感じます。つまり、「安全保障」という用語を用いることにより脅威を感じるのは一般市民ではなく政策決定者レベルであること。一般市民に対して気候変動の脅威をより強く感じてもらうことが目的であるなら、もっと別の方法があるように思います。</p> <p>その上で、それではわが国において「安全保障」ということばを用いることはハイポリテクス化につながるのか？1980年代もそうでしたが、日本の場合は、「安全保障」がそのまま直接国内のハイポリテクス化につながるのではなく、欧米の首脳の間で流行り始め、それをG8などで経験した首相や大臣が国内に持ち帰って「大変だ、うちもやらんくちゃ」と慌て出す、そんなストーリーラインではないかと思えます。</p>
4	<p>明らかに、新しい流れが始まると思う。誰かが書いていたが、排出権本位制の可能性が高いと思う。その観点で、欧米がリードを取れるという視点ではないか。</p> <p>同時に、ロシア、中国、インドなどは、膨大な排出権を持ちうる可能性が高い。これらも含めて、新しい国際秩序形成の動きと思う。その根底は、中東石油依存からの脱却であろう。</p>

5	<p>直感的な印象の域を出ないが、端的に言って、「気候安全保障」概念は諸刃の剣のようなものである。現在の「気候安全保障」をめぐる英国を中心とした動きが、軍事問題に偏重しがちな安全保障問題を、経済や社会問題、異常気象による災害問題、さらには脆弱な生態系の破壊問題を含めたより包括的な「安全・安心」問題（あるいはリスク回避問題）と捉えなおす契機となるなら、日本のみならず、国際社会にとって非常に重要な概念になる。しかし、米国の国防省のような機関に議論の主導権を握られるようなら、あるいは軍事専門家に「気候安全保障」問題が“ハイジャック”されるようなら、根本的な気候変動問題解決に寄与することなく、「気候安全保障」概念が国防の一側面にすぎないというように矮小化されて使用される危険性を孕んでいる。最悪の場合、例えば、「環境難民」の動きを各国が監視し、大量の難民の入国をどのように協力して防ぐのか、気候変動に起因する紛争の対応策や動員体制や武器体系をどう整備するのか、国防の名の下に重要な情報が機密扱いされる、といった当面の危機管理対策（含む防波堤の整備など）が中心になり、秘密主義が支配的になる恐れがなきにしもあらず。そうなれば、根本原因である人為的な温暖化による気候変動問題に対して各国が具体的にどのように気候変動緩和対策を実施していくのか、地域的な国家間協力体制をどう築くのか、さらには当面の京都議定書を中心とした地球規模の協力体制強化をどのようにはかるのか、第一約束期間後の国際協力体制をどうするのか、途上国に対する緩和政策支援や脆弱な途上国の適応能力をどのように高めるのか、という議論にはならない危険性がある。要は、軍事的な国防の議論に押し流されることなく、気候変動問題から派生する経済・社会・環境・文化的な価値（守るべきもの）に対する脅威に対して、企業や市民社会さらには一般消費者の積極的な参加を確保しつつ、どのような包括的な対策が必要であり、この地球規模の問題にどのような国際協力体制を形成していくのか、という議論になるように「気候安全保障」概念を日本が使いこなせるなら、この概念は、日本にとっても世界にとっても、根本的な問題解決に向けて有効であろう。</p>
6	<p>各国首脳が、気候安全保障もしくは、これと同等の概念を主要議題とし始めている以上、日本もこの事態に伴走し、対等の外交ポジションをとるべきであり、この立場を確かなものとするための概念構築を行い、戦略として外交面での影響・効果を読んだ表現を研究する必要がある。首脳・担当大臣の発言に関して、これを反映したスピーチ・ライティングが必要となる。</p>
7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温暖化問題をハイポリティクス化することによって、状況は危機的ということを広く社会に理解してもらうため。ハイポリティクス化することは非常に重要である。</li> <li>・逆に、日本でハイポリティクス化されるのが遅すぎたくらいである。例えば、2005年1月スイスでのダボス会議参加者の世界重要問題優先順位付け投票（14の問題からトップ6を選ぶというもの）の結果は、上から順に貧困解消、公平なグローバルイゼーション、気候変動、教育、中東、グローバルガバナンスであった。また、2007年1月のダボス会議での参加者投票では、気候変動問題は「世界に与える影響が大きい」との回答が38%、「国際社会の対応が不十分」との答えが55%で、他の10項目を抑えて最も多かった。さらに、人間活動が地球環境を大きく変えるという意味で、現代はAnthropocene（人類世）というべき時代に入ったという認識も普遍化しつつある。すなわち、国際社会では、すでに数年前からハイポリティクス化されており、日本の政治家やアカデミックが取り残されていたというのが客観的な状況認識としては正しいと思われる。</li> <li>・戦争を知らない若い世代が、「安全保障」に対して無関心だとは限らない。世界の危機に対して何かをしなければ、という意識が強い人は若い世代にも多く存在する。ただし、若い世代に限らず、一般の国民に対して、これまでの戦争のような「軍事的な脅威」と「温暖化の脅威」との共通点および相違点を明確に伝える必要がある。</li> </ul>
8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記①から③のいずれもそのねらいとなる。</li> <li>・近年の科学的知見は、温暖化の影響が国家の存亡、領土保全、さらには、人々の生存と安寧(well-being)にかかわる重大なものと予測されているにもかかわらず、国際政治、そして日本の政治のなかでの位置づけがそれに比してあまりに低いことを明確に示す意味がある。「気候安全保障」の議論はこうした科学(影響予測)が示す安全(security)への脅威の重大性に対して現時点では低い政治的優先順位(priority)しか与えられていない政治的現実との乖離を埋めるためのbridgeとなりうる。しかし、この議論が効果的に行われるためには、<u>国際社会と、とりわけ日本の「安全」がいかに脅かされているのかという影響予測に議論が裏打ちされなければならぬ</u>と考える。</li> </ul>

(2) 我が国が「気候安全保障」を使うことにより、どのような波及効果や功罪があるか？

1	<ul style="list-style-type: none"><li>・国民になんとか危機感を明確にした、「非常事態的」なメッセージとなるが、上記の③のように行き過ぎないか？</li><li>・①米国との関係からは、米国がその概念を米国フリーライドを押し込め込む手段ととる限りは乗ってこないのではないか。Bのような金目にうったえるのがよいか。</li><li>・②エネルギー安全保障は、他国からの攻撃(突然パイプラインを閉じる国もある)だけでなく、中東戦争・チェルノブイリのような様々な要因を考えての国内的な安全策である。アジアの国へは、説得力は全体削減にある。中国などは石炭が山ほどある。すこし違う感じ。</li><li>・③Human Securityの考え方は、個人の基本的な人権を基盤にした概念のように認識している(間違い?)が、その場合は、(1)あるいはA. B. などの安全保障概念を拡張する必要があり、そうすれば援助などとの連携がより可能となる。</li></ul>
2	<p>気候安全保障の中にはツバルなど実際に領土喪失の脅威にある国の安全をいかに保障するかという考えが含まれるが、エネルギー安全保障にはそれが含まれない。つまり、<u>気候安全保障は(中小国や弱者を含む)被害に関する問題</u>であるのに対し、エネルギー安全保障は資源配分の問題であり、気候安全保障の一部ではない。いまひとつ重要なのは適応の側面。気候安全保障に適応を含めるとすると(恐らくそういうことになるのであろうが)、<u>途上国の要求に(追加的に)根拠を与えることになる</u>といえよう(ただし人間の安全保障と整合性があり、<u>他国の内政にある程度立ち入る根拠ともなりうる</u>かもしれない)。</p>
3	<p>① 米国との関係:米国にとっては国際交渉参加への促進要因になると思います。この概念がなければ、「国際枠組みに入っていないけれども、国内で実質的にいろいろやっているのだからいいでしょう」という理屈にしごみつきかねませんが、「国家安全保障」に気候変動が影響を及ぼすということに関心が向けば、米国は国際枠組みの必要性を認識すると思います。ちなみに、ここでの「安全保障」の意味は、あくまで従来型の「安全保障」の概念を変えずに、それに気候変動が影響を及ぼすという観点からの議論になります。ハリケーン被害、旱魃による農作物への被害、といった国内での不安全に加えて、海面上昇により居住できなくなった島国からの移民の増加、途上国での異常気象に起因する食料不足から生じる紛争、それによる米国人に対するテロの増加、といった意味での脅威が目立つようになるということです。</p> <p>② アジア各国との関係においては、気候変動以外の環境問題やエネルギー、さらには政治的問題をすべて包括して「地域安全保障(regional security)」につなげていくということかと想像します。ここにおいて「安全保障」の意味は、上記①の米国の場合とは違い、「脅威」の範囲も、「脅威から守るべきもの」の範囲も拡大していくものと思われます。その中で、日本は中国や韓国との関係において大戦の問題をいまだに引きずっていますので、あくまで日本による侵略と解釈されないような心がけが必要かと思います。つまり、米国のケースとは逆に、軍事色を薄めて社会経済色を強めた用語の用い方をするよう努めるということです。</p> <p>③ 最貧国や小島嶼国との関係において、「人間の安全保障」等との相乗効果はあると思います。当該国がアジア太平洋地域に位置しているなら、上記②に含まれます。その他、アフリカ等での相乗効果もあるかと思いますが、あまりそれを強調すると今度は逆にUNFCCC下のフォーラムにおいて、「貧困の撲滅」や「持続可能な発展」「支援」「基金」といった話に流されてしまうおそれもあるかと思っています。「気候安全保障」と「人間の安全保障」のシナジーは、UNFCCC下で実現するのではなく、ODAなどでやっていただく、という点に配慮が必要かと思っています。</p>
4	<p>他のもの、人間やエネルギーは、それ自体の概念が明らかなので混乱がおきないが、気候というと、それが何を指すか、という点で不明確であり、さまざまな思惑が発生して、混乱を生みやすい。</p> <p>明確な国策とすると、どうしても、国防の安全保障との関連を明示しなければならなくなる。そうすると、憲法改正などの問題も提起されてくる。</p> <p>21世紀ビジョンなどの抽象的な概念のほうが、無難な気もするが。</p>

5	<p>米国国務省と環境保護庁が中心となって気候変動問題の脅威を客観的かつ科学的に評価して、その対策を練っているというのであれば、日本としても英国の働きかけに同調して、気候変動問題が軍事的な安全保障の脅威と同等の脅威を構成すると議論をすることは、米国の現政権の同問題への関心を高めるのに役立つ。その際、エネルギー問題と米国の技術的対応の遅れ(米国の自動車産業の例)なども一緒に指摘すると、気候変動問題対策の経済コストに対する懸念(あるいは議論に)を払拭する(あるいは対抗する)ことができよう。</p> <p>気候変動問題とエネルギー問題は密接に関連しているので、気候安全保障という新たな視点を加味しても、アジア諸国との関係に悪影響が出るとは想像できない。むしろ再生エネルギー活用のインセンティブが高まり、いい刺激になるのではないか。もっとも、「これまでのエネルギー安全保障」などの取り組み、というものが具体的に何を意味しているのか理解していないが。</p> <p>最貧国や小島嶼国に対する「人間の安全保障」等の取組と気候安全保障との間の効果についてであるが、人間の安全保障のなかに気候安全保障を位置づけるのか、それとも両者を同等のものとして位置づけるのかによって、相乗効果あるなしが決まるかもしれない。その判断は現時点ではし兼ねるが、人々の安全を広義に捉える「人間の安全保障」概念に対して、気候変動に関係する具体的な脅威と人々の生存権・経済権・市民権・文化権・環境権(?)の侵害の関係を明確にできれば、よりの確な最貧国や小島嶼国に対する適応能力強化支援策を採用できるのではないだろうか。そうなれば、人間の安全保障対策と気候安全保障対策の重複を避け、1+1=“5”といったような相乗効果も期待できるのかもしれない。</p>
6	<p>これまでの温暖化対策の交渉は、枠組み条約というプラットフォーム上のものであった。気候安全保障という概念を採用することは、これを最重要の外交課題に格上げすることを意味し、軍事や通商・エネルギー問題と同等の地位に温暖化問題を置くことであり、日本としては、採ったことのない外交理念を採用することである。先進国に対しては、核戦争のアナロジーを使用するなど、率直な議論をしむけてもよいが、発展途上国、とくにその代表として振舞っている中国に対しては、当面は間接的なメッセージの形で日本の視程を伝えるべきであろう。</p>
7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米国に限らず、すべての国に対して参加の促進要因にはなりうる。</li> <li>・ ただし、安全保障という言葉を使えば、米国が必ず乗ってくると考えるのは少々楽観的過ぎる。少なくとも、ブッシュ政権あるいは共和党が多数派を占める上院の場合は、あまり効果はない。実際に、2年前の「ペンタゴンレポート漏洩事件」は、それほど政権の方針を変えるような効果がなかった(効果よりも、反動や反発が大きかった。ペンタゴンレポートの作者は「最悪シナリオを書けと頼まれただけ」という弁明に追われた)。</li> <li>・ エネルギー安全保障や人間の安全保障とのカップリングは必要であり、それぞれの対策はかなりオーバーラップする。ただし、エネルギー安全保障問題は「人間対人間」だが、温暖化問題は「人間対地球全体」なので、相関関係は大きいものの、多少異なる概念と言える。一方、人間の安全保障の方は、かなり広い概念なので、気候安全保障とは相性が良いと思われる。</li> <li>・ 米国も中国も、エネルギー安全保障の確立を目的として、「省エネ目標」「新エネ導入目標」を持つことに抵抗はない。このような省エネなどに関する数値目標を「温暖化対策の(未達成ペナルティがない)目標」として、国際社会が読み替える必要が出る可能性はある(特に中国)。</li> <li>・ 「危機」であるからには、「ライフスタイルの変革」といったようなソフトな対応ではなく、国民総動員的な対策が必要であることを訴える必要性が論理的には発生する(実際にも、そのように訴えるべき)。</li> <li>・ また、温暖化による危機状態を引き起こした責任論は避けられず、日本は先進国としてのより一層の義務を負う覚悟が必要となる。</li> <li>・ その一方で、日本がリーダーシップをうまく取って諸外国の信頼を得ることができれば、国際社会における日本の立場が非常に強くなり、国連安保理事会常任理事国入り問題などにおいてもプラスに働く。逆に、ハイポリティックス化された温暖化問題においてリーダーシップを取れなければ、日本の国際的な地位はますます低下することになる。</li> </ul>
8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 直接的に米国の国際交渉における立場をすぐさま変えることができないにしても、Security問題に敏感な米国の国内世論を喚起するなど、米国国内における気候変動問題のpriorityをあげることができる可能性がある。</li> <li>・ また、途上国を含む各国が、温暖化とその悪影響がそれぞれにとってどのような意味合い(implications)を持つものであるかを再考させる機会となりうる。いくつかの途上国にとっては、その悪影響は国家の存亡に関わる水準のものであることが明らかになり、とりわけ大量排出途上国に対するその他の途上国の国際交渉上のポジションと、その結果途上国のcoalitionに何らかの変化を生じさせるかもしれない。</li> </ul>

(3)「気候安全保障」の文脈から着目すべき脅威は何か？

1

- ・①地球益にとっての脅威である。これまでそれぞれの地域の気候のもとで、農業を営み、投資し、家族を育ててきたことが、チャラになる。その結果の混乱のコストも発生する。
- ・先進国にとっては、これまでの安定した(先が見える)気候条件のもとでの投資がだめになり、国際競争力条件が変化することに対する不安が脅威。先が見えれば対応できるものが勝つような仕組みに戻る。
- ・先進国では、投資(産業・都市など)への損害(洪水、台風)、疫病、それぞれの気候下の文明の崩壊、が脅威。途上国からの難民もある。
- ・途上国にとっては、一次産品生産の不安定化など、さしあたりの貧困への更なる一撃。いざとなれば、難民化。
- ・日本は、上記に加え、資源・食糧の国際依存の高さから来る影響が脅威

2

安全保障である以上、究極的には生命の存続を脅かす気候変動の影響が脅威といえよう。現在の議論の文脈で言えば、「危険なレベルの温暖化」と考えられる影響すべてが脅威(すなわちリスク)と考えられる。このような影響は地球規模、国レベル、地域レベル、個人レベルのあらゆるレベルで現れてくる。危険なレベルがどのレベルか、またその具体的表出の形態は個人やグループ、それに地域によって異なりうるが、安全保障の問題となれば、危険となる可能性のある脅威は全て安全保障上の脅威として捉えられることになる。気候変動が原因で生じる移動や移民による紛争も、別の類の脅威として特にアフリカ地域などでは注目すべき。

3

① 世界(地球益)にとっての脅威  
ここでは、特に人類以外の脅威が当てはまるのではないかと思います。最近テレビ番組などでも紹介されているような生態系への影響(南極のペンギンが死んでいるとか、山上の積雪が減り川の推量が減り、サケが遡上できなくなっているといったこと)が、人類が簡単に復元できないという点において実は最も深刻な脅威といえるでしょう。しかし、これを「安全保障」の観点から議論することに意味があるかという点、個人的には自信が持てません。生態系等への脅威を直接に「安全保障」で取り扱うというよりは、生態系への影響が回りまわって最終的には人類に影響を及ぼす、という図式を用いて初めて「安全保障」への切り口が見えてくるのかも知れません。

②日本にとっての直接的・間接的脅威  
(直接的脅威)海面上昇による沿岸地域の被害、風水害の増加による被害  
昨日たまたま目にしたニュースでは、山間部の積雪量が少ないためこのままでは今年の夏に水不足に米作りに影響も、ということでした。

(間接的脅威):食糧・エネルギー供給不安、難民、国家災害対策費の膨張  
大陸からの黄砂の増加、  
(さらに)海面上昇で沖ノ鳥島が水没によるEEZ・領海変更なども

③ 個々人の生活にとっての安全保障(人間の安全保障)  
・今まで日本で確認されていなかったマラリアなどの伝染病の発生、  
・真夏日の増加による健康被害の増加、

4

明らかに、現在の地球を維持してゆくことは、みなのために有用であろう。ただ、それが、現状維持になれば、既得権保護につながり、不満をまねく。  
日本にとっては、間接的脅威が大きいであろう。特に、東アジアの危機に以下に対処するか、外交的なチャレンジである。

5	<p><b>世界(地球益)にとっての脅威</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地球規模の脅威は、IPCCなどの科学的な知見に基づいた、地球気候の不安定化にともなう諸々のリスク—地球平均気温1℃上昇による珊瑚礁などの脆弱な生態系への悪影響や2℃～3℃上昇による非常気象の頻発等—や海面上昇、降雨パターンの変化にともなう世界の貧困地域での砂漠化の拡大と食糧危機、伝染病の蔓延などなど。取りも直さず、根本的な人類にとっての地球規模の脅威の一つは地球気候システムの不安定化。</li> </ul> <p><b>日本にとっての脅威</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海面上昇にともなう物理的被害の脅威(海面上昇による災害被災地域の広域化や被害の拡大)と政治・経済的被害の脅威(含むEEZがらみの問題)</li> <li>・沿岸地域の大都市に対する経済的損害など</li> <li>・気候変動に伴う世界の食料供給体制の混乱の影響(留意すべき点:農産物の特殊性=主に余剰生産物が国際市場に供給されるということ+生産に時間がかかり気候や降雨量などの自然の制約を大いに受けること)</li> <li>・「環境難民」の違法入国の急増;世界各地での紛争の増大と日本への紛争の飛び火</li> </ul> <p><b>個々人の生活にとっての安全保障</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マラリア蚊などの保菌生物の増大による健康に対する脅威</li> <li>・沿岸地域住民の生活圏侵害に対する脅威</li> <li>・作物不作地帯の拡大に伴う農業生産従事者に対する経済権侵害という脅威</li> <li>・気候の急変による自然環境とかかわる経済的・社会文化的営み(各地域の特産物とそれに付随する工芸品など)に対する脅威</li> </ul>
6	<p>IPCC報告が提示する脅威すべて。</p>
7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般的な日本国民にとって、温暖化問題を(日本に直接的な危害を及ぼす)軍事的紛争や戦争と結び付けるのは少々難しい。実際にも、近い将来において温暖化問題由来で軍事的紛争が起こる可能性があるのは、ホットスポットと言っているアフリカ、中東、南アジアの国々あるいは地域だと思われる。また、国家存亡の危機に陥るのは小島嶼国だろう。したがって、少なくとも短期的な時間スケールにおいては、日本にとって温暖化は「国際社会全体の不安定化」という間接的な脅威としかかなり得ない(大陸から環境難民が日本に押し寄せるといっても現実的にはそうありえるシナリオではないように思われる)。逆に、環境難民到来などの最悪シナリオを日本政府が宣伝しすぎると温暖化懐疑派につけこまれるので慎重になった方がよい。</li> <li>・ただし、海面上昇は、予測以上のスピードで上昇していることを明確に示すことができれば、日本国民に対して大きなインパクトがあるかもしれない。また、米などの農作物の生産地が北にシフトしていることも、温暖化が実際に起きていて、日本の産業社会構造が変わりつつあることを実感させるには効果的だと思われる。</li> <li>・日本政府としては、1)同世代に関しては、やはり地球益、例えば文字通り国家存亡の危機にあるツバルなどの小島嶼国やアフリカやアジアでの紛争が実際にエスカレートする可能性があるということ、2)次世代に関しては、将来的に数メートルの海面上昇を巻き起こす可能性があること、などを素直に国民に訴えることが、遠回りかもしれないものの、堅実なアピール方法のように思われる。</li> </ul>
8	<p>「気候安全保障」という概念を用いることのねらいに照らせば、相対的には、②日本または③個々の人間の生活にとっての脅威に焦点をあてるべきであろう。「安全保障」概念のframingからみて、「世界全体にとっての安全保障」という概念はなじみにくいように思われる。</p>

(4) 上記脅威にどう取り組むのか？	
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・影響に関する科学的な長期の見通しがある：今短期の手を打ってもすぐ変わるかもしれない。</li> <li>・抑制策が重要なのは言うまでもない。</li> <li>・日本：エネルギーや食糧と同様、資源調達が多様化を進める。防災インフラ投資のかさ上げ。</li> </ul>
2	<p>安全保障は、仮想敵の脅威から国民や国家の身を守り、安全を確保するための努力(備え)をすることで成り立っている。この考えを援用すれば、危険なレベルの温暖化から(未然、あるいは事後に)国民や国家を守るための備えをすることが気候安全保障ということになる。すなわち、一方で排出削減をして気候変動緩和への取り組みをするのは重要だが、それは一側面に過ぎず、他方で適応策を進める(上記紛争への対策を含めて)ことが重要になる。</p>
3	<p>本質的にはあらゆる手段を講じて「脅威」を取り除くということでしょう。従来型安全保障の考え方でも脅威の除去の方法には2種類あります。何らかの手段で相手国が自国を攻めてくる力を削ぐのが一番目の方法で、この中には相手国への攻撃や説得などが含まれます。いくら努力しても脅威がなくならない場合には、第2に「防衛」が必要となります。日本では前者の議論が困難なので後者が主要な安全保障となるわけです。この議論を気候安全保障に当てはめると、前者が緩和策、後者が適応策となります。あらゆる手段を講じて緩和策や適応策を進めるということですから、気候変動枠組条約や京都議定書といった他国間国際的取り組みも非常に重要ではあるがそこだけで議論するのではなく、幅広く多様な対策を促進していくというインプリケーションが出てくるのではないかと思います。</p>
4	<p>ひとつは、国内の省資源・省エネルギー体制を強固にしておく必要がある。将来に備えた体力を維持することが重要。</p> <p>次に、21世紀のビジョンを描く必要あり。2050年以降、団塊の世代が死ねば、一気に新しい社会になってゆく。そのときのイメージと、今からの財源の準備が必要。</p>
5	<p>日本国内での国、地方自治体、企業、市民による温暖化防止対策をさらに促進しつつ、国際的な協力体制を強化すること。</p> <p>当面の重要な国際協力体制強化に関して特に留意すべき点(覚書)：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・BRICS諸国やそれに追随する開発途上国に対する適切な温暖化防止技術移転策の強化</li> <li>・最貧国に対する適応能力の強化支援策</li> <li>・米国・豪州(含むBRICS諸国)に対する説得工作(G8やAP6の場などを活用)：長期的かつ絶対的な利益につながる気候変動対策の重要性を強調し、短期的かつ相対的な損得勘定にとらわれすぎないように説得する。</li> </ul> <p>その際、これまで日本政府が主張してきたように(あるいは日本の過去の公害対策経験に基づいて)、気候変動対策は技術革新を誘引し、経済的コストも差ほどのものではなく、むしろ対策を採らなかった場合の経済・社会的コストの甚大さを指摘すべき。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特に米国政府に対して、気候安全保障は、現政権が標榜するテロリストに対する「予防的アプローチ」と同様の取り組み方を必要としている点を強調すること。つまり、国防[あるいは従来の狭義の安全保障(“security”)]のために最悪のシナリオを想定して、「予防的原則」的観点から事前に他の政策に優先して国防政策を採用するように、IPCCなどの予測に対して、軍事的安全保障と同様の予防的アプローチが必要である点の強調。地球気候システムの崩壊は核戦争と同様の脅威となる可能性を否定できないことの指摘も必要か。</li> </ul>
6	<p>省エネ技術の戦略的な移転。政策についての国際共同研究。</p>
7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「エネルギー安全保障」や「人間の安全保障」とのカップリングは必要。</li> <li>・「人間の安全保障」という意味では、アフリカなどのホットスポットを早めに同定して、国際的なアクションを起こすべき。</li> <li>・対症療法(適応)と根本的治療(排出削減)の両方が必要。適応の方が大事という議論は、「排出削減の先送り」の方便として使われることに注意。</li> <li>・途上国は、危機的な状況を招いた先進国からの技術/資金協力を要請し続ける。特に、技術移転や知的所有権に関しては、これからも抽象的な議論が堂々巡りで続くだろう。簡単ではないと認識するものの、たとえば、特定の象徴的な技術だけでも先進国側が知的所有権を放棄するのも検討課題かもしれない(例：CCS。ちなみに、前例はエイズ治療薬)。</li> <li>・危機的な状況においては、短期、中期、長期の明確かつ具体的な数値目標を設定する必要がある。</li> <li>・政府による強い規制導入も必要(例：オーストラリアでは白熱電球利用禁止)。</li> </ul>

○ 論点/Key Questions(第2回目以降に向けて)

(5) 従来の安全保障概念と対比して留意すべき点は何か？(従来の安全保障概念についてはプレゼン予定)	
1	(別紙の表を参照)
2	従来は安全保障概念の中核に力の均衡(バランスオブパワー)という考えがあったことから、気候安全保障におけるパワーとは何かに留意する必要がある。つまり、これがエネルギー安全保障上のパワーと結びつくと強者の論理となり気候変動の被害者の視点が忘れられる可能性がある。そうならないためには意図的に「人間の安全保障」といった概念と結び付ける必要がある。またこれまでの安全保障と力の均衡を考えると、国連を中心とした多国間制度の重要性が(二国間と比べて)相対的に低下する可能性もある。さらに、気候安全保障ではパワーを行使する主体が必ずしも国家に限らない。つまり、企業や自治体も安全を保障しようとすれば「従来」とは異なる安全保障概念や資源分配への考え方が必要となる。
3	上記設問への回答部分にて記しましたが、気候安全保障の使い方は主には2種類あるだろうというのが当方の考え方の基盤になっています。その前提にたてば、それぞれに留意すべき点は違う、ということになるかと思えます。 ① 従来型安全保障の概念を変えない場合、気候変動問題がいかにか国家安全保障に影響を及ぼしうるかという観点からの議論となります。上記設問(2)の米国ケースです。このような議論において留意すべき点は、従来型安全保障を議論してきた方々は、環境問題が国家の安全を脅かすほどのものとは知らずにいる場合が多いということです。その方々を説得するためには、そのような説明のしかたが効果的ということになりましょう。(生態系が大変、というようなことは最低限にして、最終的に軍事的紛争にまでなりかねない点を強調) ② 従来型安全保障の概念から拡大してエネルギー安全保障や食糧安全保障、人間安全保障とともに重要と思われる問題を安全保障の対象としていく場合、「どこまで対象を広げていくのか」という点が問われることに留意が必要かと思えます。気候が認められるなら他の課題に関しても濫用されかねない、という指摘が予想されます。
4	安全保障という言葉を使うと、文字通り、国防としての安全保障が、まず、問われてくる。その点を、明確にする(それとは、無関係に、経済的な側面に限る、としてもよい)。 次に、国内の体制の変更、とくに、地方分権の推進などが必要であろう。 その後は、日・中・韓を軸とした東アジアの戦略の選定か？
5	従来の狭義の安全保障概念は軍事的安全保障が中心で、国家の利益(“national interest”)を守るあるいは追求することであると通常理解されている <sup>1</sup> 。国民の生命と財産を外敵から守ることを消極的/受動的安全保障とするなら、国家と国民の利益を守るためにその防衛線を自国の領土外に設けることを積極的/能動的な安全保障といえよう。(注1 ここで注意しなければならないことは、国家の利益(“national interest”)という概念は、「安全保障」(“security”)概念と同様に非常に定義が曖昧で、状況や立場によって解釈が異なることである。) こうした基本的な考えを踏まえて、軍事的な脅威と気候変動の脅威とに対する「安全保障」の共通点と相違点を明確にしておく必要がある(以下、若干の指摘)。 <b>共通点:</b> ・最悪のシナリオ:核戦争(「核の冬」) vs. 急速な人為的な温暖化による気候システムの崩壊(5°C以上の平均気温上昇か?)=人類文明崩壊の危機 ・中程度の脅威:通常兵器による国家間や国内民族間抗争による戦闘と5°C未満(?)の地球平均気温の上昇=ともに生態系の破壊、経済の混乱、社会・政治制度の崩壊、人的被害の拡大をとまなう。 <b>相違点:</b> ・軍事=意図的な破壊行為 vs. 気候変動(気)=幸福追求に伴う意図せざる結果 ・軍事=敵対者の存在 vs. (気)構造的暴力による弱者(低開発国や生態系)への被害 ・軍事=国家と国民の利益擁護 vs. (気)国家・国民の利益=地球益(両者不可分) ・軍事=脅威の緊迫性強い(急性疾患的)vs. (気):脅威の緊迫性弱い(慢性疾患的) 上記以外にも両者の共通点や相違点はあろうが、特に留意すべき点は、気候安全保障という概念より、従来の軍事偏重の安全保障概念の方に政策立案者も一般市民も親しみを感しているという点。気候変動の影響は顕在化しつつあるというものの、安全保障ということから、自国と自国民の利益の最優先化が行われかつ対策が短期的なものに集中し(急性疾患に対する対処療法的な対応)、中・長期的な問題となる根本的な対策や弱者(人間と生物相など)への対応(慢性病への対応)が遅れ、長期的に被害が甚大化する恐れがある。
6	関係国の意図を問わない概念である反面、相手国のエネルギー・環境政策に影響を与えることを、その最終目的とする以上、相手国が内政干渉と感じたり、面子をつぶされたと感じる事態を、招かない表現を、しかし自信をもってとるべきである。



7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 気候変動は、初めて人間が地球を変えることができるようになったという意味でも、核の脅威に似ている。</li> <li>・ ただし、米本先生のおっしゃるように「良性の脅威」である。すなわち、温暖化対策を進めて残るのは、使い物にならない旧式の戦車や核弾頭ミサイルではなく、経済的利益も産み出す省エネ技術や新エネ技術。省エネによるエネルギーコスト削減という個人的ベネフィットと同時に、温暖化対策がエネルギー安全保障や人間の安全保障にあたる正のインパクトはもっと強調されるべき。すなわち、温暖化問題は、危機とチャンス両側面を持つ。</li> <li>・ 環境ストレス(例:一人当たりの水資源量)と軍事紛争勃発の因果関係は、統計的には確定しにくい(そもそも定量的な研究が少ない)。ただし、降雨量の急激な減少と紛争勃発に関しては一定の相関関係があるという最新の研究がある。すなわち、温暖化による降雨量の変化が軍事的紛争の引き金となることが示唆されている。</li> </ul>
8	<p>「国家安全保障」概念は、伝統的に、他国による侵略から領土、国境を防衛し、国家の独立と安定を守ることを意味し、反射的、間接的に国民の生活、安全が守られるというものである。「人間の安全保障」「エネルギー安全保障」といった概念に見られる近年の「安全保障」概念などをみると、2つの点から、こうした伝統的な「安全保障」概念を拡大する傾向が見られる。第一に、他国による侵略だけではない国家安全保障の脅威があるという認識の拡大である。例えば、非国家主体によるテロ活動なども国家の安全保障の脅威として考えられるようになってきた。第二に、脅威から守られるべきと考えられる対象が拡大してきていることである。領土、国境を防衛することの結果として、間接的に、国民の生活や安全が守られるというのではなく、「人間の安全保障」概念に見られるように、人の生存と安寧そのものが脅威から守られるべき対象と構成されている。伝統的安全保障概念からのこうした二つの方向での拡大の枠組みの中で現在の気候安全保障の議論がどこにどう位置付くものかを留意して議論をする必要がある。</p>

(6) 気候変動を安全保障として位置付けるための要件についてどう考えるべきか？

1	<ul style="list-style-type: none"><li>・被害の想定(定量化、定性的含む)と共有が重要、</li><li>・おおむね図のとおり。</li><li>・知的所有権はどうか</li></ul>
2	安全保障問題たるには、何よりもまず気候変動の脅威が生命の存続にかかわるものであるという共通認識の醸成が必要条件であろう。その上で、大国(あるいは大排出企業やセクター)のコミットメントと中小国の同意が、安全保障レジーム形成には必要となろう。なお、気候安全保障には早期警報や調査といったいわゆる予防外交の実施も重要になると思われる。
3	上記設問(5)の②で記したことにつながりますが、要件は、気候変動が「脅威」として認められるかどうかという点に絞られるかと思います。 上記設問(3)の回答にも関連してきますが、(3)に答えるにあたり、「それでは、気候安全保障の議論において、「脅威」=「影響」なのでしょうか？」と質問されそうだなと感じました。答えはNOです。「脅威」と「影響」の違いを示す図を下記に示しました。「脅威」の○の中に記せる事項が多いほど、気候変動は安全保障として位置づけられることが適切であるといえるでしょう。なお、「脅威」とは、手元の広辞苑によれば「威力によっておびやかすこと」としか書かれていませんでしたが、国家あるいは人命の存亡にかかわるほど重大な価値がおびやかされる場合に限って「安全保障」での脅威として認識されるということかかと思えます。
4	やはり、日本の国内で語るときには、「すみやすい気候をまもるために」などの大和言葉を用いて、あいまいにしたほうが、政治的な混乱に巻き込まれない感じがする。とにかく、日中米の関係、特に、軍事関係が入ってくるために慎重な対処が必要。
5	<ul style="list-style-type: none"><li>・地球規模の気候変動の影響が、国家・国民／市民の生存、経済的繁栄、社会的秩序の維持と安寧、地域社会、市民生活、伝統的文化の維持や生態系にとって脅威となれば、そしてそれが広く一般市民に理解かつ認識されれば、気候変動問題は軍事的な安全保障問題と同等の政策の優先度を得よう。</li><li>・地球規模の気候変動の影響と世界各地の季節の気象変動との間のより明確な因果関係が確立されれば、間違いなく従来の軍事的な安全保障と同等の扱いとなろう(一部の地域ではすでにこうした認識が定着していよう)。しかし、これでは手遅れになるか、対策コストが非常に高くなる可能性が高い。</li><li>・気候安全保障の強調が「狼少年の警告」にならないと同時に、その警告が遅れすぎない必要があろう。そのためには、気候安全保障対策を必要とする脅威の内容に十分な科学的合理性があるとともに、一般の市民にも十分に理解できる、いわば「社会的合理性」のあるものでなければならないだろう。ちょうど安全(リスクの科学的合理的理解)と安心(リスクの社会的合理性)の両方の要件を満たしていれば、気候安全保障は伝統的な軍事安全保障のような位置付けを得るであろう。</li><li>・多くの日本人は、地震やその他の災害、エネルギー・食糧不足に対する危機意識をすでに強く抱いているので、殊更、軍事的脅威と気候変動の脅威を結びつけて、後者の脅威を強調する必要はないのかもしれない。</li></ul>
6	人間は底知れぬ脅威を感じたとき、これに抗して科学技術を動員する傾向が強く、冷戦時代の核戦争の恐怖は悪性の脅威、温暖化は良性の脅威と言える。日本が1970年代に熱病のように公害防止・省エネに投資したのは、オイルショックを未曾有の国難と受け取ったからであり、温暖化という脅威に抗しこれ邁進することは、人類にとって幸いであること、日本としては主張すべきであろう。

7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まず、温暖化問題に関する事実関係を広く啓蒙することが重要。特に、一般的な人や政治家が温暖化に対して持つ「無理解」をどうするかが課題。そのためにも、温暖化懐疑派対策は重要（これはマスコミの問題でもある）。</li> <li>・国家の政策策定の判断基準における予防原則の確立。</li> <li>・すでに洪水や干ばつによる人的被害が起きていることを社会にアピールする（年間 約3万人が死亡）。ただし、温暖化と直接的にリンクしすぎると批判される危険性もある。</li> <li>・安全保障問題においては必ず「仮想敵」が必要かどうかはわからないものの、もしあえて「仮想敵」を考えるのであれば、それは温室効果ガスの大量使用国ではなくて、大量使用者と考えるべき。温暖化問題において、倫理や規範を考える場合には、国家という概念は希薄化させる必要があると考える。</li> <li>・実際に温暖化対策を進めるにあたっての「敵」あるいは「障害」は、温暖化対策を遅らせることで利益を得るブッシュ政権（チェイニー副大統領と数人の上院議員）、産油国、一部企業などであり、それに操られている懐疑派である。温暖化対策を進めるためには、彼らの社会的影響力を「抹殺」する必要があり、そのためには、「温暖化対策をやらないことで、誰が得をしていて、誰が損をしているか」「彼らの本音と建て前」などをはっきり社会にまず認識してもらう必要がある。同時に、加害者責任および公平性の原理の確立も重要である。</li> <li>・「道徳論だとみんなが悪いということになって効果がない」という議論は、ある程度理解できるものの、やはりおかしいと思う。なぜなら、「みんなが悪い」ですますことこそが責任転嫁であるように思われるから。すなわち、「悪さにも軽重があること」を認識することが必要であり、そのためにも、道徳論や責任論をもっと細かく議論すべきと考える。</li> </ul>
8	<p>前述のように、気候変動が何に対するいかなる脅威なのか、の検討が必要である。それによって、気候変動安全保障が従来の安全保障概念の枠組みにどのように位置付くのか（位置付かないのか）、いかに関連するのか（関連しないのか）が明らかになると考える。</p>

別紙 全体への意見

1. まずは英国のいう「気候安全保障」自身の定義・考え方を、原案としてはっきり打ち出すことが議論の前提として重要。どういう（根本的な）理由から、安全保障（Security）という考えをもちこんできたのか？

これは、論点（1）のような、その利用面（米国を引き込むといった）からのアプローチでの見方以上の、本質的な話で考えるべき。

2. これまで「安全保障」としてきた諸課題（テロ、核、エネルギー、人間、）との比較表を作ると本質がわかるかもしれない。（これは論点（5）でなされるようであるが。）

	気候	核	エネルギー	人間
安全保障としての基本的考え (それぞれ原典に当たってください)	・世界秩序の維持 ・気候資源安定化によるそれぞれの場所での生存維持 ・全体としての経済的コスト削減	国民を守るために、攻められないためのよろい。 ・独占による世界支配狙い。 ・経済コスト削減	・資源小国の経済的・生活自衛手段	・基本的人権の保障 ・道徳律
安全が脅かされる主体	個人 国家 途上国（+先進国）	国家 戦争当事者+周辺国	資源小国家 国民	個人 特に途上国
安全を脅かす主体	個人 国家 当面は先進国	国家意思	個人 国家	個人・経済メカ
対立相手	全員相互？	国家間	民間	先進対途上？
脅威・不安の原因力	近代文明の化石燃料利用	国家の征服欲 相互不安	資源不足、偏在 使用拡大	貧困 境域・環境
脅威抑止コスト	被害よりは抑止がやすい？（Stern）	東西冷戦時はだんだん負担大	何とか耐えられるほどの額	膨大？
当事者間の危機共通認識の可能性、	脆弱な国、排出の大小で異なる	対立的	供給・需要の立場で異なる	あまりない
当事者間共通利益の可能性	被害・原因者が異なり、困難	対立的、お前が持つならうちだって。コストは共通の悩み	経済的に折り合える	先進国の道義心
約束の効果	非参加国には効果ない。 インベントリ監視で何とか	核査察 N P T 非参加国には効果ない	バイの信用のみ	？
約束の結果もたらされるもの	安定した気候の見通し。 全体抑制のための協力体制	一部国の核独占による支配力独占	それぞれの国の安心 売り手の経済利益	？